

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

【会社名】 アステラス製薬株式会社

【英訳名】 Astellas Pharma Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安川 健司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03 (3244) 3000

【事務連絡者氏名】 経理部長 安田 叙恵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03 (3244) 3000

【事務連絡者氏名】 経理部長 安田 叙恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (百万円)	334,134	306,969	1,300,843
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	76,528	60,238	245,350
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	58,518	50,413	195,411
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	27,045	55,426	156,692
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,249,708	1,306,684	1,289,168
資産合計 (百万円)	1,927,031	2,256,035	2,315,169
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	31.03	27.14	104.15
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	31.00	27.12	104.08
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.9	57.9	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,412	21,600	221,998
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,985	28,330	389,793
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,354	72,977	181,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	259,422	239,934	318,391

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

4. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る取得資産及び引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、要約四半期連結財政状態計算書を遡及修正しています。これに伴い、前連結会計年度(第15期)の関連する主要な経営指標等については、当該修正が反映された後の金額を表示していません。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記 11. 企業結合」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

[財政状態]

当第1四半期連結累計期間において、2020年1月に買収したAudentes社の取得資産と引受負債の公正価値を修正したことにより前連結会計年度末の連結財政状態計算書を遡及修正しています。その結果、遡及修正前と比較し、のれんが増加、無形資産と繰延税金負債が減少しました。なお、当該公正価値の測定は継続中です。

当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書の概要及び遡及修正後の前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

総資産は2兆2,560億円（前連結会計年度末比591億円減）となりました。

非流動資産は1兆4,601億円（同124億円増）となりました。有形固定資産は2,671億円（同15億円減）となりました。のれんは2,769億円（同14億円減）、無形資産は7,294億円（同46億円増）となりました。当第1四半期連結累計期間に、欧州で腎性貧血治療剤ロキサデュスタットの販売承認申請を行ったことに伴い、共同開発を行っているFibroGen社に対して、開発の進捗に応じた支払いが発生したことで無形資産が増加しました。

流動資産は7,960億円（同715億円減）となりました。現金及び現金同等物は2,399億円（同785億円減）となりました。

資本合計は、1兆3,067億円（同175億円増）となり、親会社所有者帰属持分比率は57.9%となりました。四半期利益504億円を計上した一方で、剰余金の配当372億円を実施しました。

負債合計は、9,494億円（同767億円減）となりました。

非流動負債は3,017億円（同744億円増）となりました。その他の金融負債は2,083億円（同790億円増）となりました。当第1四半期連結累計期間において、短期借入金から長期借入金へ800億円の借り換えを実施したことにより、増加しました。

流動負債は6,477億円（同1,510億円減）となりました。当第1四半期連結会計期間末の残高は短期社債1,760億円、短期借入金400億円となりました。上述の長期借入金への借り換え及び返済などによりその他の金融負債は2,357億円（同1,100億円減）となりました。

[経営成績]

<連結業績（コアベース）>

当第1四半期連結累計期間の連結業績（コアベース）は下表のとおりです。売上収益、コア営業利益、コア四半期利益はいずれも減少しました。

[連結業績（コアベース）]

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	334,134	306,969	27,165 (8.1%)
売上原価	70,512	59,654	10,859 (15.4%)
販売費及び一般管理費	117,470	120,776	3,306 (2.8%)
研究開発費	53,507	57,288	3,781 (7.1%)
無形資産償却費	7,178	5,855	1,323 (18.4%)
持分法による投資損益	728	26	702 (-)
コア営業利益	84,738	63,370	21,368 (25.2%)
コア四半期利益	67,101	51,990	15,111 (22.5%)
基本的1株当たりコア四半期利益（円）	35.58	27.99	7.59 (21.3%)

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。また、基本的1株当たりコア四半期利益は、コア四半期利益をその期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

売上収益

売上収益は3,070億円（前年同四半期連結累計期間比8.1%減）となりました。

- ・主力製品の前立腺がん治療剤XTANDI / イクスタンジの売上が引き続き拡大しました。急性骨髄性白血病治療剤ゾスパタは日本と米国で伸長したことに加え、2019年11月に欧州において発売したことで売上が増加しました。加えて、2019年12月に米国で発売された尿路上皮がん治療剤PADCEVの共同販促収入が売上収益に貢献しました。
- ・これにより、欧州における過活動膀胱（OAB）治療剤ベシケアの独占販売期間満了や日本における喘息治療剤シムビコート、KMバイオロジクス株式会社のヒト用ワクチン、高血圧症治療剤ミカルディスファミリーの契約終了などによる売上減少を補いました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって売上がマイナスの影響を受けました。

コア営業利益 / コア四半期利益

- ・売上総利益は、2,473億円（同6.2%減）となりました。売上原価率は、主に製品構成の変化により前年同四半期連結累計期間に比べ1.7ポイント低下し、19.4%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、1,208億円（同2.8%増）となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い営業活動等を自粛したことなどによる経費の減少がありましたが、XTANDIの米国での売上拡大に伴う共同販促費用の増加により、総額として増加しました。
- ・研究開発費は、573億円（同7.1%増）となりました。新型コロナウイルスの感染拡大が一部の臨床試験の実施に影響したことによる開発費用の減少などがありましたが、重点後期開発品の開発費用の増加や2020年1月に買収したAudentes社の研究開発費が加わったことにより、総額として増加しました。売上収益研究開発費比率は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.6ポイント増加し、18.7%となりました。
- ・無形資産償却費は、59億円（同18.4%減）となりました。

以上の結果、コア営業利益は634億円（同25.2%減）、コア四半期利益は520億円（同22.5%減）となりました。

< 連結業績（フルベース） >

当第1四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は下表のとおりです。売上収益、営業利益、税引前四半期利益、四半期利益はいずれも減少しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」等が含まれません。当第1四半期連結累計期間における「その他の収益」は22億円（前年同四半期連結累計期間：45億円）、「その他の費用」は48億円（同：122億円）となりました。

[連結業績（フルベース）]

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	334,134	306,969	27,165 (8.1%)
営業利益	77,086	60,815	16,272 (21.1%)
税引前四半期利益	76,528	60,238	16,290 (21.3%)
四半期利益	58,518	50,413	8,106 (13.9%)
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.03	27.14	3.89 (12.5%)
四半期包括利益	27,045	55,426	28,381 (104.9%)

主要製品の売上

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
XTANDI / イクスタンジ	960	1,120	16.6%
ゾスパタ	25	56	128.3%
PADCEV	-	30	-
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	399	404	1.2%
ベシケア	136	77	43.0%
プログラフ (注)	504	453	10.2%

(注) プログラフ：アドバグラフ、グラセプター、アスタグラフXLを含む

- ・XTANDI / イクスタンジの売上は1,120億円（前年同四半期連結累計期間比16.6%増）となりました。日本、米国、グレーターチャイナ及びインターナショナルで売上が拡大しました。
- ・ゾスパタは日本、米国で売上が拡大したことに加え、2019年11月に発売した欧州での売上も貢献し、売上は56億円（同128.3%増）となりました。
- ・PADCEVの米国での売上が期待を上回って拡大したことから、共同販促収入は30億円となりました。
- ・OAB治療剤ベタニス / ミラベトリック / ベットミガの売上は404億円（同1.2%増）となりました。米国及びグレーターチャイナで売上が拡大しましたが、日本及びインターナショナルでは新型コロナウイルスの感染拡大の影響による受診抑制に伴う需要減のため売上が減少しました。
- ・ベシケアの売上は、欧州において独占販売期間満了に伴う後発医薬品発売の影響を受け、77億円（同43.0%減）となりました。
- ・プログラフの売上は453億円（同10.2%減）となりました。日本、エスタブリッシュドマーケット及びインターナショナルの売上が減少しました。
- ・日本では、糖尿病治療剤スーグラとスー ज्याヌ配合錠、骨粗鬆症治療剤イベニティ等の新製品群の売上が引き続き拡大しました。シムピコート、KMバイオロジクス株式会社のヒト用ワクチン及びミカルディスファミリーについて、前連結会計年度において販売契約を終了したことが売上の減少要因となりました。
- ・米国では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による受診抑制に伴う需要減のため、心機能検査補助剤レキスキャンの売上が減少しました。

地域別売上収益の状況

地域別の売上収益は下表のとおりです。米国は増加、日本、エスタブリッシュドマーケット、グレーターチャイナ及びインターナショナルは減少しました。

グレーターチャイナは為替の影響を受けて減少しましたが、その影響を除くと増加しました。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
日本	985	778	21.0%
米国	1,053	1,172	11.3%
エスタブリッシュドマーケット	758	640	15.5%
グレーターチャイナ	147	142	3.4%
インターナショナル	342	302	11.8%

(注) エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ、オーストラリア
 グレーターチャイナ：中国、香港、台湾
 インターナショナル：ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、216億円（前年同四半期連結累計期間比142億円増）となりました。

・法人所得税の支払額が33億円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、283億円（同143億円支出増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、730億円（同326億円支出増）となりました。

・配当金の支払額は372億円（同13億円増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,399億円（前連結会計年度末比785億円減）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は573億円（前年同四半期連結累計期間比7.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるアステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.は、英国のバイオテクノロジー企業であるNanna Therapeutics Limitedとの間で、同社を買収する契約を締結しました。この契約に基づき、英国時間 2020年4月18日に同社の買収が完了し、同社を当社の完全子会社としました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,787,075	1,861,787,075	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,861,787,075	1,861,787,075		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		1,861,787		103,001		176,822

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,294,000		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,859,847,300	18,598,473	同上
単元未満株式	普通株式 645,775		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,861,787,075		
総株主の議決権		18,598,473	

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式です。
 2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式2,982,200株（議決権の数29,822個）及び証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数50個）含まれています。
 3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式76株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式178株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目5番1号	1,294,000		1,294,000	0.07
計		1,294,000		1,294,000	0.07

(注) 上記には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	5	334,134	306,969
売上原価		70,512	59,654
売上総利益		263,622	247,315
販売費及び一般管理費		117,470	120,776
研究開発費		53,507	57,288
無形資産償却費		7,178	5,855
持分法による投資損益		728	26
その他の収益		4,522	2,245
その他の費用	6	12,174	4,800
営業利益		77,086	60,815
金融収益		766	379
金融費用		1,325	956
税引前四半期利益		76,528	60,238
法人所得税費用		18,010	9,825
四半期利益		58,518	50,413
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		58,518	50,413
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	31.03	27.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	31.00	27.12

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	58,518	50,413
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,224	4,572
確定給付制度の再測定	908	273
小計	5,132	4,845
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	26,342	168
小計	26,342	168
その他の包括利益	31,473	5,013
四半期包括利益合計	27,045	55,426
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,045	55,426

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		268,600	267,107
のれん	11	278,253	276,874
無形資産	11	724,773	729,400
売上債権及びその他の債権		34,014	34,019
持分法で会計処理されている投資		4,692	4,875
繰延税金資産		52,876	55,487
その他の金融資産		74,264	81,991
その他の非流動資産		10,184	10,303
非流動資産合計		1,447,655	1,460,056
流動資産			
棚卸資産		151,017	155,073
売上債権及びその他の債権		347,042	360,717
未収法人所得税		23,556	16,087
その他の金融資産		9,459	4,590
その他の流動資産		18,049	19,577
現金及び現金同等物		318,391	239,934
流動資産合計		867,514	795,979
資産合計		2,315,169	2,256,035

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		103,001	103,001
資本剰余金		177,506	177,183
自己株式		7,178	7,423
利益剰余金		905,851	918,890
その他の資本の構成要素		109,989	115,034
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,289,168	1,306,684
資本合計		1,289,168	1,306,684
負債			
非流動負債			
仕入債務及びその他の債務		3,142	2,822
繰延税金負債	11	24,670	20,801
退職給付に係る負債		38,074	38,594
引当金		6,135	7,600
その他の金融負債		129,272	208,251
その他の非流動負債		25,999	23,610
非流動負債合計		227,293	301,678
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		171,954	132,649
未払法人所得税		4,009	12,142
引当金		14,241	14,511
その他の金融負債		345,707	235,685
その他の流動負債		262,797	252,686
流動負債合計		798,708	647,672
負債合計		1,026,001	949,351
資本及び負債合計		2,315,169	2,256,035

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の外貨換算差額
2019年4月1日残高		103,001	177,301	164,629	991,957	1,127	125,656
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	58,518	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	26,342
四半期包括利益合計		-	-	-	58,518	-	26,342
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-
自己株式の処分		-	313	436	87	37	-
自己株式の消却		-	-	159,581	159,581	-	-
配当金	8	-	-	-	35,831	-	-
株式報酬取引		-	99	-	-	-	-
振替		-	-	-	564	-	-
所有者との取引額合計		-	214	160,016	196,063	37	-
2019年6月30日残高		103,001	177,087	4,613	854,412	1,090	99,315

2020年4月1日残高		103,001	177,506	7,178	905,851	899	93,277
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	50,413	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	168
四半期包括利益合計		-	-	-	50,413	-	168
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	880	-	-	-
自己株式の処分		-	444	635	168	23	-
配当金	8	-	-	-	37,150	-	-
株式報酬取引		-	121	-	-	-	-
振替		-	-	-	55	-	-
所有者との取引額合計		-	322	245	37,374	23	-
2020年6月30日残高		103,001	177,183	7,423	918,890	876	93,445

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2019年4月1日残高		23,984	-	150,767	1,258,396	1,258,396
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	-	58,518	58,518
その他の包括利益		4,224	908	31,473	31,473	31,473
四半期包括利益合計		4,224	908	31,473	27,045	27,045
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	1	1
自己株式の処分		-	-	37	0	0
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	35,831	35,831
株式報酬取引		-	-	-	99	99
振替		343	908	564	-	-
所有者との取引額合計		343	908	528	35,733	35,733
2019年6月30日残高		19,416	-	119,821	1,249,708	1,249,708
2020年4月1日残高		15,813	-	109,989	1,289,168	1,289,168
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	-	50,413	50,413
その他の包括利益		4,572	273	5,013	5,013	5,013
四半期包括利益合計		4,572	273	5,013	55,426	55,426
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	880	880
自己株式の処分		-	-	23	0	0
配当金	8	-	-	-	37,150	37,150
株式報酬取引		-	-	-	121	121
振替		328	273	55	-	-
所有者との取引額合計		328	273	32	37,909	37,909
2020年6月30日残高		20,713	-	115,034	1,306,684	1,306,684

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		76,528	60,238
減価償却費及び無形資産償却費		17,012	17,999
減損損失(又は戻入れ)		-	3,295
金融収益及び金融費用		558	577
棚卸資産の増減額		3,482	3,197
売上債権及びその他の債権の増減額		22,011	13,226
仕入債務及びその他の債務の増減額		44,988	30,222
その他		5,627	10,558
小計		17,990	24,906
法人所得税の支払額		10,578	3,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,412	21,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		7,342	7,586
有形固定資産の売却による収入		30	8
無形資産の取得による支出		3,156	25,676
子会社の取得による支出	11	5,138	1,667
利息及び配当金の受取額		646	347
その他		975	6,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,985	28,330
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び短期借入金の増減額		-	110,000
長期借入れによる収入		-	80,000
自己株式の取得による支出		1	880
親会社の所有者への配当金の支払額	8	35,831	37,150
リース負債の返済による支出		4,003	4,302
その他		520	644
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,354	72,977
現金及び現金同等物の為替変動による影響		4,725	1,250
現金及び現金同等物の増減額		51,652	78,457
現金及び現金同等物の期首残高		311,074	318,391
現金及び現金同等物の四半期末残高		259,422	239,934

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（市場第一部）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年8月7日に最高経営責任者である代表取締役社長 安川健司及び最高財務責任者である代表取締役副社長 経営戦略・財務担当 岡村直樹によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2020年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。なお、当第1四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症の影響による一部の売上や費用の減少はあったものの、当社グループの事業内容及び製品特性等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による当社グループの今後の業績等への影響は限定的であるという仮定についても前連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更は行っていません。

5. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナル	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	9,302	46,913	33,603	542	5,661	-	96,020
プログラフ	12,215	3,224	17,712	7,732	9,566	-	50,449
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	9,428	21,272	6,752	385	2,095	-	39,933
ベシケア	5,741	212	6,073	482	1,057	-	13,565
その他	61,448	32,077	11,170	5,599	13,458	1,134	124,886
小計	98,134	103,698	75,310	14,740	31,837	1,134	324,853
ロイヤルティ収入	346	-	450	-	2,408	4,282	7,486
その他	-	1,606	-	-	-	188	1,795
合計	98,480	105,304	75,760	14,740	34,245	5,605	334,134

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナル	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	10,149	62,721	31,465	713	6,944	-	111,992
プログラフ	11,101	3,550	13,841	7,830	8,994	-	45,316
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	8,436	22,905	6,597	432	2,042	-	40,412
ベシケア	4,949	394	1,261	227	906	-	7,737
その他	42,805	24,361	10,496	5,031	10,950	322	93,320
小計	77,439	113,932	63,660	14,233	29,836	322	298,778
ロイヤルティ収入	333	-	364	-	377	3,776	4,849
その他	-	3,232	-	-	-	109	3,342
合計	77,772	117,164	64,024	14,233	30,212	3,564	306,969

(注) エスタブリッシュドマーケット: 欧州、カナダ、オーストラリア

グレーターチャイナ: 中国、香港、台湾

インターナショナル: ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等

6. その他の費用

前第1四半期連結累計期間において「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

条件付対価に係る公正価値変動額

fezolinetantの開発の進捗に係る条件付対価の公正価値の変動等に伴い11,384百万円の費用を認識しました。条件付対価の概要については、注記「9. 金融商品」をご参照ください。

7. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	58,518	50,413
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	58,518	50,413
加重平均普通株式数(千株)	1,885,959	1,857,487
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	58,518	50,413
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	58,518	50,413
加重平均普通株式数(千株)	1,885,959	1,857,487
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,473	1,153
希薄化効果調整後加重平均普通株式数(千株)	1,887,432	1,858,641
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.03	27.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.00	27.12

8. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	35,856	19.00	2019年3月31日	2019年6月19日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	37,210	20.00	2020年3月31日	2020年6月1日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金60百万円が含まれています。

9. 金融商品

(1) 経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重大な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重大なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産	-	10,611	10,029	20,639
FVTOCIの金融資産（負債性）	-	6,552	-	6,552
FVTOCIの金融資産（資本性）				
上場株式	23,974	-	-	23,974
非上場株式	-	-	17,094	17,094
小計	23,974	-	17,094	41,068
金融資産合計	23,974	17,162	27,122	68,259
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	264	-	264
条件付対価	-	-	59,926	59,926
小計	-	264	59,926	60,190
金融負債合計	-	264	59,926	60,190

（注）FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産（負債性）、FVTOCIの金融資産（資本性）及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
為替予約取引	-	3,084	-	3,084
その他	-	12,389	10,721	23,111
小計	-	15,473	10,721	26,194
FVTOCIの金融資産(資本性)				
上場株式	30,807	-	-	30,807
非上場株式	-	-	16,693	16,693
小計	30,807	-	16,693	47,500
金融資産合計	30,807	15,473	27,414	73,694
金融負債				
FVTPLの金融負債				
条件付対価	-	-	60,741	60,741
金融負債合計	-	-	60,741	60,741

(注) FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産(資本性)及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(a) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2019年4月1日残高	8,658	15,896	24,554
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)	500	-	500
その他の包括利益に計上	-	56	56
購入、発行、売却、決済			
購入	786	49	834
その他	45	152	196
2019年6月30日残高	8,900	15,848	24,748
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	500	-	500

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(b) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2019年4月1日残高	64,085
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	10,473
その他	580
2019年6月30日残高	73,978
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	10,473

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(a) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2020年4月1日残高	10,029	17,094	27,122
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)	337	-	337
その他の包括利益に計上	-	343	343
購入、発行、売却、決済			
購入	1,038	-	1,038
その他	8	58	66
2020年6月30日残高	10,721	16,693	27,414
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	337	-	337

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(b) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2020年4月1日残高	59,926
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	265
企業結合	1,274
その他	193
2020年6月30日残高	60,741
報告期間末に保有している負債について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	265

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

重要な非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来に渡る税引後営業利益の見積り及び加重平均資本コスト等の観測可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。公正価値の測定には、地域や業種に応じた加重平均資本コストを使用しています。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において使用した加重平均資本コストは8.0%です。なお、一般的に加重平均資本コストが高ければ高いほど、公正価値は減少します。

非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告され、必要に応じてエグゼクティブ・コミッティにも報告されません。

レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。

条件付対価は、被取得企業が保有していた臨床開発プログラムの開発の進捗に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。重大な観察可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加します。

レベル3に分類されている金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

(2) 社債及び借入金

その他の金融負債に含まれる社債及び借入金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
その他の金融負債（非流動）		
長期借入金	-	80,000
その他の金融負債（流動）		
社債（コマーシャル・ペーパー）	186,000	176,000
短期借入金	140,000	40,000

10. 偶発負債

前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

11. 企業結合

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

Audentes Therapeutics, Inc.の取得

現金による株式公開買付により、Audentes Therapeutics, Inc.は2020年1月15日に当社の連結子会社となっております。

当第1四半期連結累計期間において、当該企業結合における取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値の測定に関して、新たな事実が判明し追加的な分析を行ったため、下記のとおり、一部の取得資産及び引受負債の暫定的な公正価値を修正しています。なお、当該公正価値の測定は継続中であるため、企業結合の当初の会計処理は完了していません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末の 暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
有形固定資産	8,964	-	8,964
無形資産	284,944	13,723	271,221
FVTOCIの金融資産（負債性）	22,248	-	22,248
現金及び現金同等物	9,320	-	9,320
その他の資産	1,708	-	1,708
仕入債務及びその他の債務	6,092	-	6,092
繰延税金負債	41,517	2,989	38,528
その他の負債	6,488	-	6,488
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	273,085	10,734	262,351
のれん	42,497	10,734	53,230
合計	315,582	-	315,582
支払対価の公正価値の合計	315,582	-	315,582

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

FVTOCIの金融資産（負債性）は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

この修正に伴い、前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及修正しています。その結果、前連結会計年度の無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ13,734百万円及び2,992百万円減少し、のれんが10,743百万円増加しています。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2020年5月14日開催の取締役会において、第15期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の期末配当に関し、会社法第459条第1項及び当社定款第35条第1項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 20円

配当金総額 37,210百万円（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金60百万円を含む）

2．期末配当がその効力を生ずる日（支払開始日）

2020年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	晃	平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。